

令和7年度 大阪府への要望書 概要版

ページ	【カテゴリー】	【番】	○番	要望内容	要望数	
1ページ	【本人たち】	[1]		今回初めて本人たちからの要望を入れました		
2ページ			①	合理的配慮わかりやすい版を作らせて	1	
			②	何か決めるときは、私たちの意見を聞いて	2	
	【権利擁護】	[2]		差別解消について		
			①	ガイドラインわかりやすい版の活用を/支援教育の授業で	3	
			②	支援者への差別事例アンケート/ヘルパー・世話人に	4	
			③	差別解消協議会の設置、平準化、複数市町村の連携	5	
			④	事業者・地域社会へ基礎的環境整備の啓発を	6	
			⑤	医療/通院にかかわる事例のリーフレットを	7	
3ページ			⑥	住宅/住まいを得やすい支援の充実/居住支援法人・協議会	8	
			⑦	銀行/口座開設に、知的障がいへの合理的配慮を	9	
			[3]		知的障がいの啓発について	
				①	本人と出会って交流を/ともいき・障スポでもっと広く府民と	10
			②	ふれキャンの形骸化→国の基本理念の普及啓発事業を	11	
4ページ		[4]		虐待防止について		
			①	養護者虐待/知的障がいの親に学びの場を	12	
			②	親の学びに活用できる動画教材を	13	
			③	支援者虐待/実施指導+虐待防止の取組の精査を	14	
			④	国へ・虐待認定のあった事業所へのコンサル等の義務化 ・事業所の研修、虐待傾向を分析したポイントを ・教育機関を適用対象に	15	
5ページ	【家族支援】	[5]		知的障がいのある人の家族支援について		
			①	ペアレントメンターを知的障がいのみの親にも	16	
			②	知的障がい者相談員の活動現況と評価を聞かせて	17	
			③	滋賀県『なんでもダイヤル』を大阪府でも	18	
			[6]		卒業後を見据えた支援	
6ページ				①	放デイ/自宅で過ごす・地域に交わる支援の強化を	19
			②	居宅介護・移動支援/学齢期からの利用を市町村へ周知を	20	
			③	②のため、ヘルパー不足解消の仕組みを（特に学生）	21	
	【相談支援】	[7]		地域の相談支援体制について		
			①	指定計画相談の質・量の向上、大阪府の方策は？	22	
			②	委託相談の実態把握、私たちへのヒアリングを	23	
			③	基幹相談、未設置解消は？評価は？	24	
			④	基幹、委託、指定の役割分担、市町村の特徴を教えて	25	
7ページ			[8]		障がい者自立支援協議会について	
			①	地域協議会、大阪府HPの公表/議事録の集約、公表を	26	
			②	府協議会/部会に「強度行動障害」「児発センターの中核機能」	27	

8ページ	【所得保障】	[9]	知的障がい者のある人の生活水準の向上			
			①	大阪府/さらなる一時的・恒久的対策を	28	
			②	国へ・年金/総括所見に基づき当事者団体を協議を	29	
				・年金/知的障がいを判定基準に、再認定後は永久認定に		
				・年金/給付額は生活保護の最低所得水準に		
				・年金/軽度にも必要、3級の創設を		
			・GH家賃補助/傾斜配分に、非課税ではなく年金の所得設定で			
9ページ	【生活支援】	[10]	地域生活支援拠点等の整備について			
			①	未整備は解消されたか？	30	
			②	大阪府HPの公表/客観的指標を設け、評価の公表を	31	
			③	10年になる、緊急対応や体験の機会の件数を教えて	32	
			④	緊急対応/全国の好事例を市町村に伝えてくれたか	33	
10ページ	【生活支援】	[11]	強度行動障がい状態にある人への支援			
			①	中核的支援人材など、府独自で早く地域へ広げて	34	
			②	集中的支援、基準を整理中とのことだった、どうなった？	35	
			③	こども期からの支援、施策を検討して	36	
			④	③は教育との連携が不可欠、大阪府の見解は？	37	
			⑤	国へ・地域生活支援拠点等を核とした支援体制の構築を	38	
		・児発、放デイ、短期入所、生活介護に強度行動障がい方の類型を				
11ページ	【生活支援】	[12]	グループホームを含めた住まいの場について			
			①	世話人研修/コンテンツ作成を、当事者性のある内容で	39	
			②	地域連携推進会議/丁寧な説明を、今後の評価は？	40	
			③	移行支援住居/府下の実施状況を教えて	41	
			④	理念を持たない事業所/総量規制が検討される中、大阪府の見解は？	42	
			⑤	国へ・日中支援加算の土日祝算定を可能に	43	
		・職員による通院同行の報酬評価をGHにも				
12ページ	【生活支援】	[13]	居宅支援サービスについて			
			①	非定型支給、市町村の判断の揺れの実態把握を、課題解決を	44	
			②	移動支援/市町村への調査、最新結果を教えて	45	
		13ページ		③	移動支援/財源問題、調査からわかる課題は？	46
				④	ヘルパー不足/大阪府としての原因分析、対策は？	47
				⑤	居宅支援全般/現在策定中の第6次大阪府障がい者計画に反映を	48
				⑥	国へ・移動支援、日中一時支援を個別給付に	49
			・地域生活支援事業と個別給付の抜本的整理を			
14ページ	【就労支援】	[14]	就労した後の支援について			
			①	送り出した就労系事業所が行うOB支援を評価して	50	
14ページ	【就労支援】	[15]	就労選択支援について			
			①	福祉部、教育庁で十分な調整を 理念研修はいつどこで内容は？	51	
			②	地域格差が予想される、好事例紹介など事業推進を	52	
		[16]	大阪府における知的障がい者雇用について			
			①	ハートフルオフィス/修了者の動向、ステップアップの成果を教えて	53	
	②	正規雇用/事務職で知的障がい者の採用は？ 事務職以外の職域を	54			
	③	A型と一般就労を繰り返し加算取得する36カ月プロジェクトへの見解？	55			

15ページ	【防災】	[17]	個別避難計画について	
16ページ		①	進捗状況は？優先度の高い人を分母にした%は？	56
		②	作成は支援者と一緒に・・・を市町村に伝えて	57
		③	相談支援の計画にクライシスプランを	58
17ページ		[18]	支援学校の福祉避難所について	
		①	知的障がいの支援学校はすべて知的障がいの福祉避難所に	59
		②	受入れは在籍児に限定しないで、学校長・市町村に伝えて	60
		③	受入れ計画作成、対象者が参加する避難訓練実施を行って	61
		④	支援学校のリスク状況は？ 指定避難所としての計画や訓練は？	62
		⑤	複数の市町村が校区の支援学校は大阪府による積極的な調整を	63
		[19]	避難行動、避難生活における福祉サービスについて	
		①	避難生活でのサービス利用できるよう、大阪府で体制の構築を	64
		②	BCP/今後どのように進めるのか？	65
		18ページ	[20]	防災における合理的配慮、基礎的環境整備について
①			中・軽度知的障がい者が理解しやすい基礎的環境整備を	66
②	全避難所に以下を要望		67	
	・カームダウンエリアの設置、福祉避難スペースの確保			
	・福祉避難所に知的障がいの専門知識がある人を配置			
	・一般避難所に関わる人、機関に、知的障がいの合理的配慮等を啓発			
19ページ	【子ども】	[21]	障がい児支援体制の整備や相談支援について	
		①	児発センター調査/現在の状況、課題、方針を教えて	68
		②	子ども期の相談支援体制/保護者の声を聞いて、調査・研究・検討を	69
		③	保育所等訪問支援/大阪府として進めるための方針は？	70
		④	国へ・保育所等の担当者養成の研修を実施して	71
			・保育所等を民間施設（塾やスポーツクラブ）にも派遣可能に	
			・放デイ/小学生向け、中高生向けに区分した仕組みの創設を	
			・放デイ/強度行動障害に特化した事業所を	
			・障がい児相談支援/ガイドラインの作成を	
		[22]	知的障がいのある子どもの家族支援について	
20ページ	①	幼年期/寄り添い支援にピアサポートできる施策を実現して	72	
	②	児発・放デイの家族支援、実績を教えて 質向上をめざしどうする？	73	
21ページ	【教育】	[23]	知的障がい支援学校の整備について	
		①	整備事業/進捗状況は？ 開校後の校区割りは？	74
		②	整備事業にない地域を含め、教室不足や設置基準の適合状況を教えて	75
		③	高等部の自力通学/しづらい学校は何校？どう対処している？	76
		④	トイレ/乾式タイプに ★大阪市	77
		[24]	支援学校の運営などについて	
		①	通学バス/単独行動を府内共通で認めて ★大阪市	78
		②	提出書類/記入ではなく既存のものを確認して提出に ★大阪市	79
22ページ	③	進路指導/実習や事業所情報、学校間でさが生じないように	80	
	④	内部進学/引継ぎを十分に ★大阪市	81	
	⑤	ICT活用/大阪府立支援学校での状況は？	82	
	⑥	就労選択支援/現場への周知、事業所との連携、早急に対応を ★大阪市	83	

22ページ	【教育】 続き	[25]	強度行動障がい状態の子どもへの支援について			
23ページ			①	一日も早い実態の把握を、私たちに教えて	84	
			②	把握した子の行動分析を、家庭・福祉と連携して具体的支援を	85	
			[26]	支援教育を担当する先生について		
				①	人手不足の解消を	86
				②	リーディングスタッフ/いつ、頻度、内容は？	87
				③	地域小中学校→支援学校の転学/どんな手続き？	88
				④	大阪市・堺市・豊能地区を含めた研修機会の提供などを ★大阪市	89